

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第106回:北極航路を巡るせめぎ合い

2025年10月23日配信

■2025年10月9日、米国政府は、フィンランドから最大4隻の砕氷船を購入し、更に7隻を フィンランドの技術を活用してアメリカ国内で建造する計画をストゥブ・フィンランド大統領とトランプ大統領との間で合意したと発表した。

・米国は現在5隻の砕氷船しか保有しておらず(世界第5位)、その一部は老朽化して退役間近であるところ、遅ればせながら、他国の技術を使ってキャッチアップを始めたのだ。

・これは、

* 北極の氷が溶け始め、北極航路の活用と北極圏における鉱物資源の開発が現実の課題になりつつあること。

* ロシア、中国からの米国への弾道ミサイルは、北極上空を通過するのが最短距離であり、そのこともあって、米国の北極圏(特にグリーンランド)への関心が高まりつつあること、

* 更には、米国の北極圏における能力開発が十分進んでいないこと、が背景。

■まず、北極航路の活用可能性。

・横浜港から欧州(ハンブルグ港)への距離は、

* 南回りでは21,000Kmだが、

* 北極航路が航行可能になれば、13,000Kmと約6割に短縮される。

・地球温暖化で長期的には北極航路の利用可能期間は伸びるのは確実。

* 従来は、国連のIPCCによる「2050年までに夏の終わりに海氷がほぼ消える」との予測が定説とされていた。

* 一方、2023年6月には、気候予測に加えて、衛星写真に基づく最近の海氷の動向を分析して、北極海海氷は早ければ2030年代の9月中旬に完全消滅する可能性がある、との研究結果が公表された。

・但し、現時点では北極航路は未だ安定的に利用できる状況にはない。

* 2020年には記録的高温で、年間で史上最高の88日開通した。

* 一方、翌21年には、北極地域の冷夏により、2009年以来12年ぶりに年間を通じて開通しなかった。



■次に各国の砕氷船保有数。現状では、北極航路通航のためには、砕氷船の活用が不可欠。

- ・現在世界の砕氷船の総数は111隻。
- ・トップの保有国はロシアで、約半分の51隻を保有。更に原子力推進砕氷船を持つのはロシアのみ（5隻の原子力推進砕氷船を保有し、現在も3隻建造中。）
- ・第二位がフィンランドで11隻。フィンランドに続くのは、カナダ8隻、デンマーク7隻、米国5隻、スウェーデン5隻、中国4隻、仏英南ア、ラトビア、エストニア、ノルウェーが各2隻。後は、日本（しらせ）を含む8カ国が1隻ずつ保有している。
- ・なお、北極圏に面した8カ国の内、7カ国は今やNATOの加盟国。
これには、ウクライナ戦争を受けてフィンランドとスウェーデンがNATOに加盟したのが大きい。
その7カ国の砕氷船保有隻数は、米国も入れて合計40隻であり、大西洋方面では、NATO同盟国が米国の足らざるところを補っている。

■次いで、日本との関係。

- ・地理的視点から見た日本の強みを考えると、北極の重要性が見えてくる。
第一は、北米と欧州の真中に位置するので、金融センターや海運・空運において24/7でニーズがある、正に「ハブ」として活躍できること。
*ただ、そのためには港も飛行場も、そこで働く人たちも、同じく24/7で動くことが求められる。
それができない結果として日本の港は、韓国の港にハブの座を奪われている。
*しかし、この点については、正にAI、DXが進めば、省人化しつつ機能を維持することが可能なはずなので、この日本の強みを生かし、ハブの地位を奪還・確立するための意識的努力が急務だろう。
- ・もう一つの日本の強みは、東アジアの玄関口に位置すること。
*これは、現在のようにマラッカ海峡から北上するシーレーンが主流の状況では十分生かされないが、もしも既述の通り北極航路の使用が一層常態化すれば、日本、特に北海道は、欧州からの物流のアジア側の至近の受け手になる。
*日本としては、この点を念頭に、北の港（現在北海道最大の港は苫小牧、第二位は函館）の開発を今から進めておくべきだろう。
*北極航路からの受け手としては、太平洋側にある苫小牧よりは、日本海側にある小樽港の拡張（又は、少し距離は離れるが、その後を考えれば大差の無い新潟の活用）を視野に入れるべきだ。
- ・また、北極航路の自力航行には、どうしても砕氷船が必要。
*中国は現在相当の勢いで砕氷船を建造しているので、太平洋側でも、米国の同盟国である韓国や造船能力を高めているインドと協力して対応することを考える必要がある。

* また、米印関係を中長期的な協力軌道に乗せるためにも、インドが米国のために砕氷船を作れば(日本がインドの技術を使って日本で自身及び米国のための砕氷船を作ることもあり得よう。)一石二鳥、三鳥である。

■最後に、今後の北極圏に関するルールメイキングで主導権を握るのは重要な課題。

- ・現在の主戦場、北極評議会は、北極に面している国8カ国(北極圏国)をメンバーとし日中印を含む非北極圏国13か国他がオブザーバーになっている。
- ・意思決定はメンバーのコンセンサスなので、唯一の非NATOメンバーのロシアが拒否権を持つ。
- ・豊富な資源を埋蔵する北極海大陸棚の約6割をロシアが占める中、ロシアを除いたルール作りは非現実的だが、このままでは北極評議会が機能不全に陥るのは不可避で、何らかの現実的な別組織を考える必要が今後出てくるのではないだろうか。
- ・米国には、グリーンランドについて駄々をこねる代わりに、この辺りを仕切ってもらいたいものだ。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文